報告：

瑞浪市公共施設・学校・保育園・郵便局での 2005年禁煙アンケート調査結果（2004年度との比較）

服部 哲男^{*}，大林 浩幸^{2*}，西尾 政則^{*}，山瀬 裕彦^{2*}

われわれは、2004年度、瑞浪市内の公共施設・学校・保育園・郵便局に対し、禁煙アンケート調査を実施し、その禁煙状況を把握し報告した。今回、その1年後の追跡調査を行ない、同施設群での1年間の禁煙進捗状況を検討した。

岐阜県瑞浪市の公共施設・学校・保育園・郵便局64施設に対し、2004年度と同じアンケートを用い、施設内の禁煙・分煙状況及び、職員の喫煙状況を調査した。

アンケート回収率は59施設（92.2%）であった。前回調査と比較し、公共施設・学校内の公共スペース、事務所、休憩室の全面禁煙率が増加した。また、郵便局では喫煙自由の場所が無くなり、分煙・禁煙化が大きく進んだ。調査対象施設の全職員喫煙率は、20%から17%へ減少した。

1年後の追跡調査にて、同市内の公共施設・学校・保育園・郵便局で、禁煙化が効果的に推進されている状況が把握できた。

禁煙 分煙 健康増進法25条 公共施設

1. はじめに

平成8年に「職場における喫煙対策のためのガイドライン」（旧ガイドライン）が示され、職場内での喫煙対策の必要性が認識されるようになった¹⁾。さらに、平成15年5月より「健康増進法25条」が施行されるとともに、職場における喫煙対策のための新ガイドラインが示され、不特定多数が集まる職場での受動喫煙防止対策の努力化が必要とされた。不特定多数の市民が利用する公共施設や郵便局内、さらに学校内の禁煙・分煙化の重要性は言うまでもない。

当院では、1999年9月より禁煙教室を開講しており、多くの市民の禁煙指導・治療を行っている²⁾。その一環として、当院禁煙教室担当

医師が、2004年度瑞浪市の依頼を受け、禁煙をテーマとした市民講演を行なった際、市施設ロビー内での来訪者や職員の喫煙状況、空気清浄機の設置状況を見て、公共施設内での禁煙・分煙状況に疑問を感じ、改善する必要性を感じた。しかし、非常に重要な問題あるにもかかわらず、これらの公共の施設を対象とした調査報告は、それまでほとんどなされていない現状であった。そのため、われわれは瑞浪市役所の全面的協力を得て、2004年度に禁煙アンケート調査を実施し、施設内の禁煙・分煙状況を把握し報告した³⁾。その結果、職員が使用する事務室や休憩室では約8割の施設が全面禁煙となっていた一方、市民が利用する公共スペースでは3割程度しか禁煙化が進んでいない実態が明らかとなった。また、保育園等では施設全面禁煙の割合が高い一方で、学校では教職員の利用する休憩室での禁煙率が低かった。郵便局は、他施設と比較して、喫煙自由の施設が最も多い結果

^{*} 〒509 6101 岐阜県瑞浪市土岐町76-1
東濃厚生病院薬局

^{2*} 同 内科

（受付：2005年9月12日）

となった。さらに、2004年度調査では、健康増進法25条の内容を十分認識していた施設は全体の半数未満であり、公共性のある施設でさえ、その内容が十分に浸透していない状況が明らかになった。

今回、同施設群での1年間の禁煙進捗状況を検討する目的で、1年後の追跡調査を行なったので、2004年度の調査結果と比較し報告する。

2. 方 法

調査方法：施設名記名式アンケート調査。

対象施設：今回の調査対象施設を表1に示す。

（2004年度調査時の66施設は、その後の統廃合により64施設となっていた。）

調査期間：対象全施設に、2005年4月12日から数日間でアンケート配布完了し、その後4月30日までの約2週間を調査期間とした。その後、

市公共施設・学校は市役所事務便を通じ一括で回収を行ない、郵便局は瑞浪中央局を通じ一括で回収した。

調査項目：

1. 各施設内を「公共スペース」・「事務所」・「休憩室」に分類し、各々の禁煙・分煙化状況を調査した。なお、「公共スペース」とは、不特定多数の市民が自由に出入りすることを前提とした室内空間、「事務所」は勤務職員が日常業務を行なう場所で、関係者以外の出入りが無い室内空間、「休憩室」は関係職員が日常業務の中で昼休憩等を行なう場所と定義した。
2. 禁煙化・分煙化されていない箇所に対しては、今後どのような方針であるのかの回答を求めた。
3. 各施設的全職員の喫煙状況を調査した。

表1. 調査対象施設

施設の種類	施設数	対 象 施 設	
市公共施設	26	〔市役所・コミュニティセンター〕	瑞浪市役所、稲津コミュニティセンター、陶コミュニティセンター、日吉コミュニティセンター、釜戸コミュニティセンター、大湫コミュニティセンター
		〔衛生施設〕	保健センター
		〔体育施設〕	市民体育館
		〔公民館〕	中央公民館・総合文化センター、稲津公民館、陶公民館、日吉公民館、釜戸公民館、大湫公民館
		〔教育施設〕	市民図書館、化石博物館、市之瀬廣太記念館、地球回廊、瑞浪陶磁資料館、文化会館
		〔その他〕	共同福祉施設サンライズ瑞浪、陶文化プラザ、瑞浪市史編纂室、学校給食センター、自然ふれあい館、サイエンスワールド・岐阜県先端科学技術体験センター
学 校	13	〔小学校〕	明世小学校、稲津小学校、釜戸小学校、陶小学校、土岐小学校、日吉小学校、瑞浪小学校
		〔中学校〕	稲津中学校、釜戸中学校、瑞陵中学校、陶中学校、日吉中学校、瑞浪中学校
保育園等	15	〔幼稚園〕	瑞浪幼稚園、稲津小学校附属幼稚園、陶小学校附属幼稚園
		〔保育園〕	一色保育園、一色保育園分園、みどり保育園、桔梗保育園、稲津保育園、陶保育園、日吉保育園、竜吟保育園
		〔児童館・児童センター〕	樽上児童センター、陶児童館、宮前児童館、土岐児童館
郵便局	10	〔郵便局〕	一色簡易郵便局、稲津郵便局、鶴城簡易郵便局、釜戸郵便局、陶郵便局、日吉郵便局、細久手簡易郵便局、水上簡易郵便局、瑞浪郵便局、和合郵便局
計	64		

4. 健康増進法25条の認知度を調査した。

3. 結 果

3.1. 回収率

今回の調査期間内での、アンケート回収率は59施設（92.2%）であった。その回収したすべてのアンケートは、全質問項目に対し、有効回答が為されていた。

3.2. 対象各施設内の禁煙・分煙状況調査（図1）

対象各施設内の禁煙・分煙状況を、「公共スペース」「事務所」「休憩室」に分け、図1に示す。公共施設では、「公共スペース」での全面禁煙率が約60%と前年度より2倍近く上がり、「事務所」「休憩室」とも禁煙率が9割以上に上昇している。学校では、職員自体が使用

する「事務所」「休憩室」での禁煙率が伸びる一方、不特定多数の市民が自由に入出入りする「公共スペース」での禁煙化が十分に進んでいない。また、郵便局では、前回調査と比較し、「公共スペース」「事務所」「休憩室」のいずれでも禁煙化が進み、とくに「公共スペース」では100%禁煙が行なわれ、大きな進歩がみられている。一方、今回調査の対象施設の中で、市公共施設の2施設（9.1%）において「公共スペース」「事務所」「休憩室」すべてが自由喫煙であった。

3.3. 対象施設の職員の喫煙状況（表2）

対象施設全職員（非常勤職員を含む）の喫煙状況を、2004年度・2005年度分を比較し、表2に示す。すべての施設で喫煙者数の減少がみられ、総喫煙率は、2004年度調査結果の約20%と

図1. 施設別・場所別の禁煙率・分煙率の推移

表2．職員数及び喫煙状況（H16年度 H17年度として示した。）

施設の 種類	職員数（含非常勤） 〔男：女〕		喫 煙		非 喫 煙				不 明	
					前喫煙		非喫煙			
公共施設	393 〔246:147〕	353 〔219:134〕	100 25.4%	82 23.2%	31 7.9%	54 15.3%	251 63.9%	182 51.6%	11 2.8%	35 9.9%
学校	285 〔121:164〕	285 〔109:176〕	49 17.2%	39 13.7%	24 8.4%	26 9.1%	212 74.4%	220 77.2%	0 0.0%	0 0.0%
保育園等	143 〔 7:136〕	178 〔13:165〕	2 1.4%	2 1.1%	2 1.4%	3 1.7%	115 80.4%	131 73.6%	24 16.8%	2 23.6%
郵便局	115 〔 81: 34〕	122 〔 88: 34〕	36 31.3%	36 29.5%	15 13.0%	19 15.6%	25 21.7%	62 50.8%	39 33.9%	5 4.1%
計	936 〔455:481〕	938 〔429:509〕	187 20.0%	159 17.0%	72 7.7%	102 10.9%	603 64.4%	595 63.4%	74 7.9%	82 8.7%

図2．『健康増進法25条を知っていますか』の回答結果

比べ、17%へと減少した。

3.4. 禁煙化・分煙化されていない箇所に対しての今後の方針

学校及び、郵便局では、施設内のすべてで禁煙・分煙がすでに実施されていた。今回調査の対象施設の中で、「公共スペース」「事務所」「休憩室」すべてが自由喫煙であった市公共施設の2施設において、今後の方針を調査した結果、2施設とも、「公共スペース」では今後禁煙・分煙を勧める予定であると回答があったが、職員が利用する「事務所」「休憩室」はそのまま自由喫煙とするとの回答であった。

3.5. 健康増進法25条の認知度調査結果（図2）

2004年度調査では、「健康増進法25条の内容

をよく知っている」と回答した施設は、全体の半数未満であったが、2005年度は6割強が「よく知っている」と回答し、「聞いたことがある」を合わせると9割となった。

4. 考 察

今回われわれは、瑞浪市の公共施設・学校・保育園・郵便局を対象とした、2004年度禁煙状況のアンケート調査の結果を踏まえ、その1年後の禁煙推進状況を調査した。その結果、同市における公共施設・学校・郵便局での禁煙化・分煙化が大きく進んだ結果を得た。とくに、郵便局での禁煙進展が目ざましく、公共スペースでは100%禁煙となり、「事務所」「休憩室」でも喫煙自由の場所が無くなっていた。厚生労働

省の平成16年の市町村役場調査によると、公共の場では10.3%、職場では7.9%が「自由喫煙」となっている⁴⁾。これらと比較すると、同市公共施設での1年間の禁煙化は、着実に進行していると言える。さらに、各施設の職員の喫煙状況においても、喫煙者が20%から17%と減少し、喫煙習慣者の全国平均（平成14年）が24%であることを考えると⁵⁾、その1年間での禁煙化率はいちじるしく高いと言える。

今回全面的な協力を得た同市の担当者によれば、昨年瑞浪市の保健センター健康講座で、当院禁煙教室担当医師が講演を行なったことが、施設の禁煙化に対し、意識を持つきっかけとなり、このようなアンケート調査を各施設記名式で行なったことが、さらに推進を早める機会となったとのことである。今後、われわれは、さらにこれらの公共施設内での全面禁煙化の推進を図り、市施設及び市民に対し啓蒙を行なうことを考えている。

謝 辞

今回の調査にあたり、全面的なご協力を賜りました、瑞浪市内の公共施設・学校・保育園・郵便局の担当職員の皆様に、誌面をお借りして深謝申し上げます。

引 用 文 献

- 1) 厚生労働省労働省安全衛生部環境改善室編．職場における喫煙対策ガイドライン．厚生労働省平成15年5月9日付け基発第0509001号通達．
- 2) 大林浩幸，秋田浩子，野坂博行，他．包括的禁煙教室とニコチンテープ・ガム併用置換療法の有効性．日本呼吸学会誌 2001；39(10)：732-738．
- 3) 秋田浩子，大林浩幸，西尾政則，他．瑞浪市公共施設・学校・保育園・郵便局での禁煙アンケート調査結果．日農医誌 2005；53(5)：783-787．
- 4) 厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室．地方自治体庁舎等における禁煙・分煙の実施状況調査結果．厚生労働省平成16年10月27日付け通達．
- 5) 厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室．平成14年 国民栄養調査．結果の概要について．厚生労働省平成15年12月24日付け通達．

2005 Questionnaire Survey on Non-Smoking at Public Places,
Schools, Nursery Schools and Post Offices in Mizunami
(Comparison with 2004 Survey)

Tetsuo HATTORI^{*}, Hiroyuki OHBAYASHI^{2*},
Masanori NISHIO^{*} and Hirohiko YAMASE^{2*}

This paper reports the findings of a follow-up survey on non-smoking carried out in 2005. The previous survey was conducted in 2004 by distributing questionnaires to public facilities, schools, nursery schools and post offices in Mizunami. Method : The questionnaires consisted of the same questions as the previous ones and were sent to the same 64 facilities. Results : The questionnaires were recovered from 59 facilities (92.2%). Compared with the results of the previous survey, the number of public facilities, schools, offices and resting rooms where smoking is totally prohibited increased. In post offices, smoking corners disappeared. Progress was also made remarkably in division of public space and a workplace into smoking and nonsmoking areas. The smoking ratio of employees in these facilities surveyed decreased from 20% to 17%. Conclusion : Our survey confirmed that nonsmoking has steadily won public acceptance in a matter of one year.

^{*} Dispensary and^{2*} Internal Medicine, Tohno-Kousei Hospital, Gifu, Japan